

証券コード 7227  
平成29年2月7日

株 主 各 位

愛知県刈谷市一里山町東吹戸11番地

**アスカ株式会社**

取締役社長 片山 義規

### 第63期定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚くお礼申しあげます。

さて、当社第63期定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようお願い申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができませんので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、平成29年2月22日（水曜日）午後5時15分までに到着するようご返送くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

- |                 |                                                                                                                                        |
|-----------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 1. 日 時          | 平成29年2月23日（木曜日）午前10時                                                                                                                   |
| 2. 場 所          | 愛知県刈谷市若松町2丁目104番地<br>刈谷市総合文化センターアイリス 1階小ホール                                                                                            |
| 3. 目的事項<br>報告事項 | 1. 第63期（平成27年12月1日から平成28年11月30日まで）<br>事業報告、連結計算書類並びに会計監査人及び監査等委員<br>会の連結計算書類監査結果報告の件<br>2. 第63期（平成27年12月1日から平成28年11月30日まで）<br>計算書類報告の件 |
| 決議事項            |                                                                                                                                        |
| 第1号議案           | 剰余金処分の件                                                                                                                                |
| 第2号議案           | 取締役（監査等委員である取締役を除く。）10名選任の件                                                                                                            |

以 上

当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

なお、株主総会参考書類並びに事業報告、計算書類及び連結計算書類に修正が生じた場合には、インターネット上の当社ウェブサイト（<http://www.aska.co.jp>）に掲載させていただきます。

(添付書類)

## 事業報告

(平成27年12月1日から  
平成28年11月30日まで)

### 1. 企業集団の現況に関する事項

#### (1) 当連結会計年度の事業の状況

##### ① 事業の経過及び成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済政策及び金融緩和策による雇用環境の改善傾向により個人消費は底堅く推移しましたが、設備投資や企業収益の改善には足踏みがみられ、景況感は横ばいで推移いたしました。

一方、世界経済は、米国では個人消費を背景とした内需主導により堅調さが持続しているものの、欧州での英国のEU離脱等の政情不安や、中国や新興国の一部での景気減速に改善の兆しがなく、世界全体としては先行き不透明な状況が続いております。

このような状況のなかで、当社グループは提案型の営業を積極的に展開するとともに、より効率的な製造体制を目指して、技術開発及び合理化活動を強力に推進しました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高201億3,514万円（前期比5.5%増）、営業利益4億9,462万円（前期比33.8%増）、経常利益3億7,591万円（前期比45.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益1億551万円（前期比222.4%増）となりました。

事業の種類別セグメントの概況は、次のとおりであります。

##### [自動車部品事業]

トヨタ系生産台数が安定的に推移した結果、当事業の売上高は131億4,482万円（前期比8.8%増）、インドネシア現法の生産量増加に伴う稼働率向上により、営業利益は4,477万円（前期の営業損失は1億5,033万円）となりました。

##### [配電盤事業]

主要得意先の売上が減少した結果、当事業の売上高は22億6,143万円（前期比11.8%減）、営業利益は1億4,764万円（前期比1.6%増）となりました。

〔ロボットシステム事業〕

自動車部品メーカーの国内工場向けの自動化システムが堅調に推移した結果、当事業の売上高は38億289万円（前期比6.6%増）、営業利益は2億3,522万円（前期比10.1%減）となりました。

〔モータースポーツ事業〕

各種イベントを企画し集客強化を図った結果、当事業の売上高は12億1,576万円（前期比9.1%増）、営業利益は5,410万円（前期比38.7%減）となりました。

〔賃貸及び太陽光事業〕

貸倉庫を解体した結果、当事業の売上高は4,923万円（前期比26.2%減）、営業利益は1,072万円（前年比65.0%減）となりました。

セグメント別売上高

区 分	第62期 (平成27年度)		第63期(当連結会計年度) (平成28年度)		前期比増減	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	増減率(%)
自動車部品事業	12,086,199	63.3	13,144,821	65.2	1,058,621	8.8
配電盤事業	2,564,367	13.4	2,261,432	11.2	△302,934	△11.8
ロボットシステム事業	3,565,840	18.7	3,802,895	18.8	237,054	6.6
モータースポーツ事業	1,114,152	5.8	1,215,760	6.3	101,608	9.1
人材教育事業	42,621	0.2	—	—	△42,621	—
賃貸及び太陽光事業	66,702	0.4	49,237	0.2	△17,464	△26.2
全社及び消去	△348,493	△1.8	△339,002	△1.7	9,491	—
合 計	19,091,389	100.0	20,135,145	100.0	1,043,755	5.5

(注) 平成27年3月31日付で、「人材教育事業」を営んでいた連結子会社であるARMS(株)の全株式を譲渡したことに伴い、当社グループは前連結会計年度より「人材教育事業」から撤退しております。

② 設備投資の状況

当連結会計年度における設備投資の総額は18億4,187万円であり、その主なものは生産設備の合理化投資等であります。

③ 資金調達の状況

設備の新設、運転資金並びに長期借入金の借換えのため、長期借入金として21億4,860万円を新たに借りました。

## (2) 直前3事業年度の財産及び損益の状況

### ① 企業集団の財産及び損益の状況

区 分	第60期 (平成25年度)	第61期 (平成26年度)	第62期 (平成27年度)	第63期 (当連結会計年度) (平成28年度)
売 上 高 (千円)	19,109,049	18,814,351	19,091,389	20,135,145
親会社株主に帰属 する当期純利益 (千円)	289,914	225,136	32,733	105,517
1株当たり当期純利益 (円)	50.78	39.43	5.73	18.48
総 資 産 (千円)	19,034,325	21,612,296	22,702,191	24,625,521
純 資 産 (千円)	5,397,362	5,587,360	5,976,824	5,565,362
1株当たり純資産額 (円)	945.30	978.59	1,046.80	974.74

### ② 当社の財産及び損益の状況

区 分	第60期 (平成25年度)	第61期 (平成26年度)	第62期 (平成27年度)	第63期 (当事業年度) (平成28年度)
売 上 高 (千円)	17,977,056	17,225,407	17,096,888	17,542,474
当 期 純 利 益 (千円)	320,254	308,871	592,050	442,881
1株当たり当期純利益 (円)	56.09	54.10	103.69	77.57
総 資 産 (千円)	18,496,347	19,260,134	20,571,008	22,247,896
純 資 産 (千円)	5,233,111	5,622,356	6,361,396	6,461,693
1株当たり純資産額 (円)	916.53	984.72	1,114.16	1,131.72

### (3) 重要な子会社の状況

会社名	資本金	当社の議決権比率	主要な事業内容
株式会社岡山国際サーキット	100,000千円	100.0%	モータースポーツ事業
AMI株式会社	8,000千円	100.0%	自動車部品事業
PT. AUTO ASKA INDONESIA	2,500万米ドル	99.7%	自動車部品事業及び ロボットシステム事業
ASKA USA CORPORATION	300万米ドル	100.0%	ロボットシステム事業
阿司科機電 (上海) 有限公司	210万米ドル	100.0%	ロボットシステム事業

### (4) 対処すべき課題

当社グループが関わる自動車産業は、各メーカーの日本国内から海外への生産移転による産業空洞化が進んでおります。

当社グループといたしましては、アスカグループの総力結集でグローバルに目を向けて「見直せ！徹底的に！！即実行 そして備えよ」を全社スローガンに掲げ、基本に立ち戻り原点に気付いてやり直しをするとともに、国内だけでなく世界にも目を向けて海外事業を前進させてまいります。

また、新技術、新商品、新事業分野の開発にこれまで以上に力を注いでまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

### (5) 主要な事業内容（平成28年11月30日現在）

事業区分	事業内容
自動車部品事業	自動車部品の製造、販売 主要製品…ピラー、サイドルーフレール、フロアクロス、 ルーフボウ、ラジエーターサポート、エンジンマウント 等
配電盤事業	配電盤の製造、販売 主要製品…分電盤、制御盤、FAボックス、盤用キャビネット 等
ロボットシステム事業	各種自動化システム及び機械装置の開発、製造、販売 主要製品…産業用ロボット（ユニロボ）、自動化システム、制御装置、情報通信機器 等
モータースポーツ事業	岡山国際サーキットの経営
賃貸及び太陽光事業	倉庫・工場の賃貸業務、太陽光発電による電力の売却

(6) 主要な営業所及び工場（平成28年11月30日現在）

① 当社

名 称	所 在 地
本 社 及 び 本 社 工 場	愛知県刈谷市
幸 田 工 場	愛知県額田郡幸田町
高 浜 工 場	愛知県高浜市
豊 田 工 場	愛知県豊田市

② 子会社

会 社 名	所 在 地
株式会社岡山国際サーキット	岡山県美作市
A M I 株 式 会 社	愛知県小牧市
PT. AUTO ASKA INDONESIA	インドネシア共和国西ジャワ州カラワン県
ASKA USA CORPORATION	アメリカ合衆国ケンタッキー州
阿司科機電（上海）有限公司	中華人民共和国上海市長寧区

(7) 従業員の状況（平成28年11月30日現在）

① 企業集団の従業員の状況

事 業 区 分	従 業 員 数	前連結会計年度末比増減
自 動 車 部 品 事 業	294( 76) 名	29名増 (17名増)
配 電 盤 事 業	82( 16)	1名減 (1名増)
ロ ボ ッ ト シ ス テ ム 事 業	116( 11)	10名増 (6名増)
モ ー タ ー ス ポ ー ツ 事 業	36( 24)	4名増 (2名増)
全 社 ( 共 通 )	12( 6)	1名減 (2名増)
合 計	540(133)	41名増 (28名増)

(注) 従業員数は就業人員であり、パート及び嘱託は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。

② 当社の従業員の状況

従 業 員 数	前事業年度末比増減	平 均 年 齢	平 均 勤 続 年 数
344 (96) 名	4名減 (18名増)	40.1歳	17.1年

(注) 従業員数は就業人員であり、パート及び嘱託は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(8) 主要な借入先の状況 (平成28年11月30日現在)

借入先	借入金残高
	千円
株式会社三井住友銀行	1,200,000
株式会社みずほ銀行	1,120,180
株式会社愛知銀行	1,031,721
株式会社商工組合中央金庫	880,400
株式会社三重銀行	833,339

2. 会社の株式に関する事項 (平成28年11月30日現在)

- (1) 発行可能株式総数 20,000,000株  
(2) 発行済株式の総数 5,709,606株 (自己株式5,814株を除く)  
(3) 株主数 414名  
(4) 大株主 (上位10名)

株主名	持株数	持株比率
	株	%
株式会社片山	1,049,600	18.3
ニチアス株式会社	928,440	16.2
片山敬勝	283,740	4.9
株式会社三井住友銀行	281,600	4.9
アスカ社員持株会	194,960	3.4
株式会社みずほ銀行	170,000	2.9
株式会社三菱東京UFJ銀行	150,000	2.6
株式会社愛知銀行	144,000	2.5
株式会社商工組合中央金庫	114,000	1.9
株式会社三重銀行	114,000	1.9

(注) 持株比率は、自己株式 (5,814株) を控除して計算しております。

### 3. 会社役員に関する事項

#### (1) 取締役の氏名等（平成28年11月30日現在）

地 位	氏 名	担当及び重要な兼職の状況
取締役会長 (代表取締役)	片山敬勝	
取締役社長 (代表取締役)	片山義規	
専務取締役	竹之内敏昭	自動車部品事業部長
常務取締役	片山義浩	総務・経理・経営管理・開発本部担当
常務取締役	太田雅文	ロボットシステム事業部長
常務取締役	神谷政志	パネル・盤事業部長
取締役	杉本篤哉	上席執行役特務担当
取締役	奥山和久	自動車部品事業部製造部長
取締役	清水達司	PT. AUTO ASKA INDONESIA代表取締役
取締役（監査等委員・常勤）	内田陽造	
取締役（監査等委員）	丹治正幸	
取締役（監査等委員）	関裕昭	

- (注) 1. 平成28年2月24日に開催の第62期定時株主総会決議に基づき、平成28年2月24日付で監査等委員会設置会社に移行しております。
2. 取締役（監査等委員）丹治正幸氏及び関裕昭氏は、社外取締役であります。
3. 取締役（監査等委員）丹治正幸氏は、名古屋証券取引所で定める「独立役員」として指定し、同取引所に届出を行っております。
4. 情報の収集その他監査の実効性を高め、監査、監督機能を強化するために内田陽造氏を常勤の監査等委員として選定しております。

#### (2) 責任限定契約の内容の概要

当社と各社外取締役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限定額は、法令が定める最低責任限度額としております。



### (3) 取締役及び監査役の報酬等の総額

区 分	支給人員（名）	支給額（千円）
取締役（監査等委員を除く）	9	212,411
取締役（監査等委員） （うち社外取締役）	3 (2)	7,848 (810)
監 査 役 （うち社外監査役）	3 (2)	1,932 (150)
合 計	12	222,191

- (注) 1. 当社は平成28年2月24日に監査役会設置会社から監査等委員会設置会社に移行しております。監査役3名は同日付で監査役を退任し、取締役（監査等委員）に就任したため、人数及び支給額について、監査役期間は監査役（うち社外監査役）に、取締役（監査等委員）期間は取締役（監査等委員）（うち社外取締役）に含めて記載しております。
2. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
3. 取締役（監査等委員を除く）の報酬限度額は、平成28年2月24日開催の第62期定時株主総会において年額500百万円以内と決議しております。
4. 取締役（監査等委員）の報酬限度額は、平成28年2月24日開催の第62期定時株主総会において年額60百万円以内と決議しております。
5. 支給額には、役員退職慰労引当金の当事業年度増加額が含まれております。

#### (4) 社外役員に関する事項

	活 動 状 況
取締役 丹 治 正 幸	平成28年2月24日就任以降、取締役会12回のうち12回、監査等委員会3回のうち3回に出席し、適宜質問、助言をいたしました。
取締役 関 裕 昭	平成28年2月24日就任以降、取締役会12回のうち11回、監査等委員会3回のうち3回に出席し、適宜質問、助言をいたしました。

#### 4. 会計監査人に関する事項

##### (1) 名称

有限責任監査法人トーマツ  
監査法人コスモス

(注) 当社の会計監査人であった有限責任監査法人トーマツは、平成28年2月24日開催の第62期定時株主総会終結の時をもって退任いたしました。

##### (2) 報酬等の額

	有限責任監査法人トーマツ	監査法人コスモス
当事業年度に係る報酬等の額	—	18,000千円
当社及び子会社が会計監査人に支払うべき金銭 その他の財産上の利益の合計額	—	18,000千円

(注) 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

##### (3) 会計監査人の報酬等に監査等委員会が同意した理由

当社監査等委員会は、日本監査役協会が公表する「会計監査人との連携に関する実務指針」を踏まえ、会計監査人の監査計画の内容や職務執行状況などを確認し、検討した結果、会計監査人の報酬等につき、会社法第399条第1項の同意を行っております。

(4) 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

法令に定める事由又は会計監査人の適格性・独立性を害する事由等の発生により、適正な監査の遂行が困難であると認められる場合等に、必要に応じて解任又は不再任に関する決定を行う方針です。

## 5. 業務の適正を確保するための体制

取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他業務の適正を確保するための体制についての決定内容の概要は以下のとおりであります。

### (1) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る情報については、文書管理規程等の社内規程に従い適切に保存及び管理を行う。

### (2) 損失の危険の管理に関する規定その他の体制

- ① コンプライアンス、情報セキュリティ、品質、環境、災害等発生する可能性があるリスクについては、それぞれの対応部署にて、マニュアルの作成、周知徹底を行いリスクの現実化を未然に防止するように努める。
- ② 新たに生じたリスクへの対応が必要な場合は、速やかに対応責任者となる取締役を定める。

### (3) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役会を毎月開催し、重要事項の決定並びに業務の執行状況を監督する。また、毎月上旬に経営審議会を開催し、問題点の早期発見、対策の迅速化など経営環境の変化に迅速かつ柔軟に対応する。

### (4) 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ① めざすべき企業風土を社風ターゲットとして明確に示し、社員の行動の基準とする。
- ② 社長の直属に監査室を設置する。監査室が定期的実施する内部監査を通じて、業務が当社の目的、方針、その他諸規程に準拠して、合理的、効率的に行われているかを確認する。

### (5) 会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- ① 社内規程に従い、子会社に関する経営、財務、総務、その他について一般的な指導管理を行う。
- ② 監査室は、必要に応じて監査を行う。

(6) **監査等委員会がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項**

監査等委員会の職務を補助すべき使用人は、監査室の使用人が兼務する。

(7) **(6)の使用人の取締役からの独立性に関する事項**

監査等委員会を補助する使用人の任命、異動等の決定は、監査等委員会の事前の同意を得る。

(8) **取締役及び使用人が監査等委員会に報告をするための体制その他の監査等委員会への報告に関する体制**

- ① 取締役は、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実があることを発見した時は、直ちに監査等委員会に報告する。
- ② 監査等委員は、取締役会の他、重要な意思決定の過程及び業務の状況を把握するため、重要な会議に出席することができる。

(9) **その他監査等委員会の監査が効率的に行われることを確保するための体制**

- ① 監査等委員会は、取締役社長と定期的に会合を持ち、監査上の重要課題等について意見交換を行う。
- ② 監査等委員会は、内部監査部門と緊密な連携を保つとともに、必要に応じて内部監査部門に調査を求める。
- ③ 監査等委員会は、会計監査人と定期的に会合を持ち、意見及び情報の交換を行うとともに、必要に応じて会計監査人に報告を求める。

### **内部統制システムの運用状況**

当社は、上記の業務の適正を確保するための体制について、体制の整備当初から、内部統制システムの整備及び運用状況について継続的に調査を実施しております。また、調査の結果判明した問題点につきましては、是正措置を行い、より適切な内部統制システムの構築・運用に努めております。

当事業年度においては内部統制監査及び業務監査を実施いたしました。

# 連結貸借対照表

(平成28年11月30日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>資 産 の 部</b>		<b>負 債 の 部</b>	
<b>流 動 資 産</b>	<b>9,153,840</b>	<b>流 動 負 債</b>	<b>13,092,007</b>
現金及び預金	2,215,605	支払手形及び買掛金	1,886,671
受取手形及び売掛金	3,592,638	電子記録債務	1,688,528
商品及び製品	106,085	短期借入金	3,620,000
仕掛品	2,090,398	1年内返済予定の長期借入金	1,827,254
原材料及び貯蔵品	278,892	未払金	488,985
繰延税金資産	94,247	未払法人税等	170,102
その他	775,972	賞与引当金	24,237
<b>固 定 資 産</b>	<b>15,471,681</b>	前受金	1,736,063
<b>有形固定資産</b>	<b>12,967,109</b>	その他	1,650,162
建物及び構築物	3,888,375	<b>固 定 負 債</b>	<b>5,968,152</b>
機械装置及び運搬具	2,240,957	長期借入金	3,879,655
土地	4,848,702	リース債務	949,495
建設仮勘定	1,581,463	繰延税金負債	5,478
その他	407,609	役員退職慰労引当金	321,165
<b>無形固定資産</b>	<b>30,292</b>	退職給付に係る負債	722,268
投資その他の資産	2,474,279	その他	90,088
投資有価証券	1,757,090	<b>負 債 合 計</b>	<b>19,060,159</b>
長期貸付金	250,961	<b>純 資 産 の 部</b>	
退職給付に係る資産	26,143	<b>株 主 資 本</b>	<b>4,828,522</b>
繰延税金資産	28,609	資本金	903,842
その他	411,475	資本剰余金	900,780
<b>資 産 合 計</b>	<b>24,625,521</b>	利益剰余金	3,027,468
		自己株式	△3,569
		その他の包括利益累計額	733,191
		その他有価証券評価差額金	701,501
		為替換算調整勘定	46,777
		退職給付に係る調整累計額	△15,087
		<b>非 支 配 株 主 持 分</b>	<b>3,647</b>
		<b>純 資 産 合 計</b>	<b>5,565,362</b>
		<b>負 債 ・ 純 資 産 合 計</b>	<b>24,625,521</b>

# 連 結 損 益 計 算 書

(平成27年12月1日から  
平成28年11月30日まで)

(単位：千円)

科 目	金	額
売 上 高		20,135,145
売 上 原 価		18,075,009
売 上 総 利 益		2,060,135
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		1,565,509
営 業 利 益		494,626
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	42,573	
そ の 他	139,123	181,697
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	48,225	
そ の 他	252,181	300,406
経 常 利 益		375,916
特 別 利 益		
投 資 有 価 証 券 売 却 益	11,357	11,357
特 別 損 失		
出 資 金 評 価 損	23,619	23,619
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益		363,653
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	308,470	
法 人 税 等 調 整 額	△49,279	259,191
当 期 純 利 益		104,462
非 支 配 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 損 失		△1,055
親 会 社 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 利 益		105,517

# 連結株主資本等変動計算書

(平成27年12月1日から  
平成28年11月30日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
当 期 首 残 高	903,842	901,555	2,979,047	△3,569	4,780,875
当 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当			△57,096		△57,096
親会社株主に帰属する当期純利益			105,517		105,517
連結子会社の増資による持分の増減		△774			△774
株主資本以外の項目の当期 変 動 額 ( 純 額 )					
当 期 変 動 額 合 計	—	△774	48,421	—	47,646
当 期 末 残 高	903,842	900,780	3,027,468	△3,569	4,828,522

	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額				非支配株主持分	純 資 産 合 計
	そ の 他 の 有 価 証券 評 価 差 額 金	為 替 換 算 定 調 整	退 職 給 付 に 係 属 する 調 整 累 計	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 合 計		
当 期 首 残 高	1,000,341	213,258	△22,002	1,191,597	4,351	5,976,824
当 期 変 動 額						
剰 余 金 の 配 当						△57,096
親会社株主に帰属する当期純利益						105,517
連結子会社の増資による持分の増減						△774
株主資本以外の項目の当期 変 動 額 ( 純 額 )	△298,839	△166,481	6,914	△458,405	△703	△459,109
当 期 変 動 額 合 計	△298,839	△166,481	6,914	△458,405	△703	△411,462
当 期 末 残 高	701,501	46,777	△15,087	733,191	3,647	5,565,362



(連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の状況

連結子会社の数	5社
連結子会社の名称	株式会社岡山国際サーキット AMI株式会社 PT. AUTO ASKA INDONESIA ASKA USA CORPORATION 阿司科機電（上海）有限公司

(2) 非連結子会社の状況

非連結子会社の数	3社
非連結子会社の名称	アスカ有限会社 株式会社ジャスティス 株式会社チームルマン

連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社3社は当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち株式会社岡山国際サーキット（8月31日）、PT. AUTO ASKA INDONESIA（8月31日）、ASKA USA CORPORATION（8月31日）及び阿司科機電（上海）有限公司（12月31日）を除き、連結決算日と一致しております。なお、阿司科機電（上海）有限公司については、9月30日現在で本決算に準じた仮決算を行った計算書類を基礎とし、また、株式会社岡山国際サーキット、PT. AUTO ASKA INDONESIA、ASKA USA CORPORATIONについては、同社の決算日の計算書類を使用して連結決算を行っております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

#### 4. 会計方針に関する事項

##### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

###### ① 有価証券

その他有価証券

: 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

: 時価のないもの

移動平均法による原価法

###### ② たな卸資産

商品、製品、仕掛品

: 主に総平均法による原価法

原材料

: 主に月次移動平均法による原価法

貯蔵品

: 最終仕入原価法による原価法

なお、貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。

##### (2) 重要な固定資産の減価償却の方法

###### ① 有形固定資産（リース資産を除く）

: 当社及び国内連結子会社

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備は除く）及び工具器具備品のうち工具については、定額法を採用しております。並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

: 在外連結子会社

定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 6年～47年

機械装置及び運搬具 2年～17年

###### ② 無形固定資産

: 定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

ソフトウェア 5年

###### ③ リース資産

: リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金 : 金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金 : 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき相当額を計上しております。
- ③ 役員退職慰労引当金 : 役員に対する退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

- ① ヘッジ会計の方法 : 振当処理の要件を満たす通貨スワップについては振当処理を採用しております。また特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用しております。
- ② ヘッジ手段とヘッジ対象 : (ヘッジ手段) 通貨スワップ、金利スワップ  
(ヘッジ対象) 外貨建借入金及び将来支払う金利
- ③ ヘッジ方針 : 為替レートの変動を回避するため、また金利変動を回避するためデリバティブ取引を利用しております。
- ④ ヘッジ有効性評価の方法 : ヘッジ手段とヘッジ対象は同一通貨、同一金額、同一期日であり有効性はあります。
- ⑤ その他リスク管理方法 : 取引の都度、取締役会等で決議され承認を受けております。

(5) その他連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

① 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

未認識数理計算上の差異については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

- ② 消費税等の会計処理  
税抜方式によっております。

### (会計方針の変更に関する注記)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結計算書類に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる連結計算書類に与える影響は軽微であります。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度から適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

### (追加情報)

(法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額修正)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.4%から平成28年12月1日に開始する連結会計年度及び平成29年12月1日に開始

する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.2%に、平成30年12月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については30.0%となります。この税率変更による影響は軽微であります。

(連結貸借対照表に関する注記)

1. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産

建物及び構築物	1,197,359千円
土地	773,380千円
計	1,970,740千円

担保付債務

短期借入金	1,671,140千円
1年内返済予定の長期借入金	680,200千円
長期借入金	458,660千円
計	2,810,000千円

2. 有形固定資産の減価償却累計額

17,171,332千円

(連結株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首の株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末の株式数(株)
発行済株式				
普通株式	5,715,420	—	—	5,715,420
自己株式				
普通株式	5,814	—	—	5,814

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成28年2月24日 定時株主総会	普通株式	34,257千円	6円	平成27年11月30日	平成28年2月25日
平成28年6月28日 取締役会	普通株式	22,838千円	4円	平成28年5月31日	平成28年8月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

次のとおり決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成29年2月23日 定時株主総会	普通株式	34,257千円	利益剰余金	6円	平成28年11月30日	平成29年2月24日

## (金融商品に関する注記)

### 1. 金融商品の状況に関する事項

#### (1) 金融商品に関する取組方針

当社グループは、事業遂行上必要な運転資金及び設備資金について、主に銀行等の金融機関からの借入により調達しており、一時的な余資については主に流動性の高い金融資産で運用しております。なお、デリバティブは、安全性が高く、かつ金利環境に応じた資金運用目的に限定してクレジットデリバティブ等を組み込んだ複合金融商品と為替相場及び金利の変動リスクを軽減するため通貨スワップ及び金利スワップ取引を利用しております。

#### (2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主として株式であり、上場株式については市場価格の変動リスクに晒されております。営業債務である支払手形及び買掛金、電子記録債務及び未払金は、そのほとんどが4ヶ月以内の支払期日であります。短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資等に係る資金調達であります。ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、固定金利によっております。営業債務及び借入金は、流動性リスクに晒されており、また、変動金利の借入金は、金利変動リスクに晒されております。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性評価の方法等については、前述の連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記「4. 会計方針に関する事項(4)重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

#### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

##### ① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

営業債権については社内規程に沿ってリスク低減を図っております。また、各部署が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

##### ② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、定期的到时価や発行体（取引先企業）の財務状況を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

##### ③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰り計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要素を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。



2. 金融資産の時価等に関する事項

平成28年11月30日（当連結会計年度末）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。

（単位：千円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	2,215,605	2,215,605	—
(2) 受取手形及び売掛金	3,592,638	3,592,638	—
(3) 投資有価証券	1,551,867	1,551,867	—
資産計	7,360,111	7,360,111	—
(1) 支払手形及び買掛金	1,886,671	1,886,671	—
(2) 電子記録債務	1,688,528	1,688,528	—
(3) 短期借入金	3,620,000	3,620,000	—
(4) 未払金	488,985	488,985	—
(5) 長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）	5,706,910	5,726,282	19,371
(6) リース債務（1年内返済予定のリース債務を含む）	1,001,881	1,001,881	—
負債計	14,392,978	14,412,349	19,371

（注）1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

- (1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

- (3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。

負債

- (1) 支払手形及び買掛金、(2) 電子記録債務、(3) 短期借入金、(4) 未払金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

- (5) 長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）、(6) リース債務（1年内返済予定のリース債務を含む）

これらの時価については、元利金の合計額を、同様の新規借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

通貨スワップの振当処理及び金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

2. 非上場株式（連結貸借対照表計上額205,222千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「資産(3)投資有価証券」には含めておりません。

**(1株当たり情報に関する注記)**

1. 1株当たり純資産額	974.74円
2. 1株当たり当期純利益	18.48円

**(重要な後発事象に関する注記)**

該当事項はありません。

# 貸借対照表

(平成28年11月30日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>資 産 の 部</b>		<b>負 債 の 部</b>	
<b>流動資産</b>	<b>6,648,227</b>	<b>流動負債</b>	<b>11,620,775</b>
現金及び預金	477,434	支払手形	53,951
受取手形	142,547	電子記録債権	1,688,528
売掛金	2,991,212	買掛金	1,781,594
製品	89,719	短期借入金	3,400,000
仕掛	1,983,016	1年内返済予定の長期借入金	1,587,624
原材料及び貯蔵品	223,424	未払金	263,539
前払費用	4,227	未払費用	363,035
繰延税金資産	61,364	未払法人税等	128,333
関係会社短期貸付金	52,728	未払消費税等	53,611
未収入金	514,992	前払金	1,266,192
その他	107,559	預り金	17,424
<b>固定資産</b>	<b>15,599,669</b>	賞与引当金	19,914
<b>有形固定資産</b>	<b>8,750,575</b>	設備支払手形	997,027
建物	1,920,865	<b>固定負債</b>	<b>4,165,427</b>
構築物	65,406	長期借入金	3,124,443
機械及び装置	966,584	繰延税金負債	5,478
車両運搬具	12,343	退職給付引当金	679,339
工具器具備品	175,559	役員退職慰労引当金	321,165
土工	4,219,571	損害補償損失引当金	35,000
建設仮勘定	1,390,245	<b>負債合計</b>	<b>15,786,203</b>
<b>無形固定資産</b>	<b>23,719</b>	<b>純 資 産 の 部</b>	
ソフトウェア	19,098	<b>株主資本</b>	<b>5,753,752</b>
電話加入権	4,136	資本金	903,842
その他	484	資本剰余金	901,555
<b>投資その他の資産</b>	<b>6,825,374</b>	資本準備金	901,555
投資有価証券	1,516,077	利益剰余金	3,951,924
関係会社株式	2,973,628	利益準備金	225,960
出資	178,285	その他利益剰余金	3,725,963
関係会社出資金	169,785	別途積立金	1,159,700
従業員長期貸付金	42,860	繰越利益剰余金	2,566,263
関係会社長期貸付金	1,706,528	<b>自己株式</b>	<b>△3,569</b>
役員権	26,679	評価・換算差額等	707,940
保険立金	152,072	その他有価証券評価差額金	707,940
その他	59,456	<b>純資産合計</b>	<b>6,461,693</b>
<b>資産合計</b>	<b>22,247,896</b>	<b>負債・純資産合計</b>	<b>22,247,896</b>

# 損 益 計 算 書

(平成27年12月1日から  
平成28年11月30日まで)

(単位：千円)

科 目	金	額
売 上 高		17,542,474
売 上 原 価		15,916,744
売 上 総 利 益		1,625,730
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		1,102,821
営 業 利 益		522,908
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	164,362	
そ の 他	105,548	269,911
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	24,468	
そ の 他	65,658	90,127
経 常 利 益		702,692
特 別 利 益		
投 資 有 価 証 券 売 却 益	11,357	11,357
特 別 損 失		
出 資 金 評 価 損	23,619	23,619
税 引 前 当 期 純 利 益		690,430
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	252,700	
法 人 税 等 調 整 額	△5,152	247,548
当 期 純 利 益		442,881

# 株主資本等変動計算書

(平成27年12月1日から  
平成28年11月30日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本							自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金				利 益 剰 余 金 計		
		資 本 準 備 金	利 益 準 備 金	そ の 他 利 益 剰 余 金					
				別 途 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金				
当 期 首 残 高	903,842	901,555	225,960	1,159,700	2,180,478	3,566,139	△3,569	5,367,967	
当 期 変 動 額									
剰余金の配当					△57,096	△57,096		△57,096	
当期純利益					442,881	442,881		442,881	
株主資本以外の 項目の当期変動 額（純額）									
当期変動額合計	—	—	—	—	385,785	385,785	—	385,785	
当 期 末 残 高	903,842	901,555	225,960	1,159,700	2,566,263	3,951,924	△3,569	5,753,752	

	評価・換算差額等 その他有価証券 評価差額金	純 資 産 合 計
	当 期 首 残 高	
当 期 変 動 額		
剰余金の配当		△57,096
当期純利益		442,881
株主資本以外の 項目の当期変動 額（純額）	△285,488	△285,488
当期変動額合計	△285,488	100,296
当 期 末 残 高	707,940	6,461,693

## (重要な会計方針)

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式：移動平均法による原価法

その他有価証券：時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

：時価のないもの

移動平均法による原価法

#### (2) たな卸資産

製品及び仕掛品：総平均法による原価法

原材料：月次移動平均法による原価法

貯蔵品：最終仕入原価法による原価法

なお、貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産（リース資産を：定率法

除く）

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備は除く）及び工具器具備品のうち工具については、定額法を採用しております。並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 6年～47年

機械及び装置 2年～17年

#### (2) 無形固定資産：定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

ソフトウェア 5年

### 3. 引当金の計上方法

- (1) 貸倒引当金 : 金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 賞与引当金 : 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき相当額を計上しております。
- (3) 退職給付引当金 : 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
- 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
- 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。
- (4) 役員退職慰労引当金 : 役員に対する退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
- (5) 損害補償損失引当金 : 将来の損害補償の履行に伴い発生するおそれのある損失に備えるため、損失の見込額を計上しております。なお、当該引当金は労働災害に伴い発生する補償に備え引当てしております。

### 4. 重要なヘッジ会計の方法

- (1) ヘッジ会計の方法 : 振当処理の要件を満たす通貨スワップについては振当処理を採用しております。また特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用しております。
- (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 : (ヘッジ手段) 通貨スワップ、金利スワップ  
(ヘッジ対象) 外貨建借入金及び将来支払う金利
- (3) ヘッジ方針 : 為替レートの変動を回避するため、また金利変動を回避するため、デリバティブ取引を利用しております。
- (4) ヘッジ有効性評価の方法 : ヘッジ手段とヘッジ対象は同一通貨、同一金額、同一期日であり有効性はあります。

(5) その他リスク管理方法 : 取引の都度、取締役会等で決議され承認を受けております。

5. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更に関する注記)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度から適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。



(貸借対照表に関する注記)

1. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産

建物	1,197,359千円
土地	773,380千円
計	1,970,740千円

担保付債務

短期借入金	1,671,140千円
1年内返済予定の長期借入金	680,200千円
長期借入金	458,660千円
計	2,810,000千円

2. 有形固定資産の減価償却累計額 15,616,492千円

3. 保証債務 関係会社のリース債務に対する保証  
PT. AUTO ASKA INDONESIA 1,036,001千円

4. 関係会社に対する金銭債権債務 (区分表示したものを除く)

短期金銭債権	84,326千円
短期金銭債務	54,139千円

(損益計算書に関する注記)

関係会社との取引高

営業取引高	
売上高	386,433千円
その他 (仕入高等)	583,052千円
営業取引以外の取引高	131,091千円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

自己株式の数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度増加 株式数 (株)	当事業年度減少 株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
普通株式	5,814	—	—	5,814

(税効果会計に関する注記)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

税務売上認識額	33,630千円
未払事業税	9,871
未払社会保険料	11,829
賞与引当金	6,032
退職給付引当金	204,640
役員退職慰労引当金	96,574
投資有価証券評価損	57,487
会員権評価損	58,666
損害補償損失引当金	10,601
出資金評価損	7,154
その他(一括償却資産)	308
繰延税金資産小計	496,798
評価性引当額	△212,728
繰延税金資産合計	284,070

繰延税金負債

前払年金費用	5,737
その他有価証券評価差額金	222,446
繰延税金負債合計	228,184
繰延税金負債の純額	55,885

2. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.4%から平成28年12月1日に開始する事業年度及び平成29年12月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.2%に、平成30年12月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については30.0%となります。この税率変更による影響は軽微であります。

(関連当事者との取引に関する注記)

子会社及び関連当事者等

種類	会社名称	所在地	資本金 又出資 は金 (百万円)	事業の 内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	株式会社 岡山園 サーキット	岡山県 岡山市	100	サーキット 場経営	直接100%	資金の援助 役員の兼任	資金の回収 利息の受取	541,249 112,822	—	—
子会社	PT. AUTO ASKA INDONESIA	インドネシア 共和国 西ジャワ カラワン県	2,500万米ドル	自動車部品 及びロボッ トの製造、 販売	直接99.7%	資金の援助 役員の兼任	利息の受取 債務保証	18,000 1,036,001	関係会社 長期貸付金	1,500,000
子会社	株式会社 ジャスティス	愛知県 豊田市	13	ロボットの 設計、製 造、販売	直接100%	資金の援助 役員の兼任	資金の貸付 利息の受取	259,256 268	関係会社 短期貸付金 関係会社 長期貸付金	52,728 206,528

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

2. PT. AUTO ASKA INDONESIAのリース債務(1,036,001千円)に対して債務保証を行っておりません。なお、債務保証に対する保証料の受取りは行っておりません。

(1株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額	1,131.72円
2. 1株当たり当期純利益	77.57円

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

# 連結計算書類に係る会計監査報告

## 独立監査人の監査報告書

平成29年1月24日

アスカ株式会社  
取締役会 御中

監査法人コスモス

代表社員 業務執行社員	公認会計士	太田修二	Ⓜ
代表社員 業務執行社員	公認会計士	富田昌樹	Ⓜ

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、アスカ株式会社の平成27年12月1日から平成28年11月30日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について監査を行った。

### 連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アスカ株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

# 計算書類に係る会計監査報告

## 独立監査人の監査報告書

平成29年1月24日

アスカ株式会社  
取締役会 御中

監査法人コスモス

代表社員 業務執行社員	公認会計士	太田修二	Ⓔ
代表社員 業務執行社員	公認会計士	富田昌樹	Ⓔ

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、アスカ株式会社の平成27年12月1日から平成28年11月30日までの第63期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記並びにその附属明細書について監査を行った。

### 計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

# 監査等委員会の監査報告

## 監査報告書

当監査等委員会は、平成27年12月1日から平成28年11月30日までの第63期事業年度における取締役の職務の執行について監査いたしました。その方法及び結果につき以下のとおり報告いたします。

### 1. 監査の方法及びその内容

監査等委員会は、会社法第399条の13第1項第1号ロ及びハに掲げる事項に関する取締役会決議の内容並びに当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明するとともに、下記の方法で監査を実施しました。

- ① 監査等委員会が定めた監査の方針、職務の分担等に従い、会社の内部統制部門と連携の上、重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行に関する事項の報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査しました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
- ② 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結株主資本等変動計算書）について検討いたしました。

### 2. 監査の結果

#### (1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会の決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

#### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人 監査法人コスモスの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

#### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人 監査法人コスモスの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成29年1月25日

アスカ株式会社 監査等委員会

常勤監査等委員	内田陽造	ⓧ
監査等委員	丹治正幸	ⓧ
監査等委員	関裕昭	ⓧ

(注) 監査等委員丹治正幸及び関裕昭は、会社法第2条第15号及び第331条第6項に規定する社外取締役であります。

以上

## 株主総会参考書類

### 第1号議案 剰余金処分の件

剰余金処分につきましては、以下のとおりといたしたいと存じます。

#### 期末配当に関する事項

第63期の期末配当につきましては、当期の業績並びに今後の事業展開等を勘案いたしまして以下のとおりといたしたいと存じます。

- ① 配当財産の種類  
金銭といたします。
- ② 配当財産の割当てに関する事項及びその総額  
当社普通株式1株につき金6円といたしたいと存じます。  
なお、この場合の配当総額は34,257,636円となります。
- ③ 剰余金の配当が効力を生じる日  
平成29年2月24日といたしたいと存じます。



第2号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く。）10名選任の件

取締役（9名）は、本総会終結の時をもって任期満了となります。

つきましては、経営体制の強化のため1名増員し、取締役（監査等委員である取締役を除く。）10名の選任をお願いするものであります。

取締役（監査等委員である取締役を除く。）候補者は、次のとおりであります。

候補者 番号	氏 名 (生 年 月 日)	略歴、当社における地位及び担当 (重要な兼職の状況)	所有する当社の 株式数
1	かた やま けい しょう 片 山 敬 勝 (昭和19年1月28日生)	昭和42年4月 当社入社 昭和48年1月 当社取締役電設機器部長 昭和59年1月 当社専務取締役 平成2年1月 当社代表取締役社長 平成23年2月 当社代表取締役会長（現任）	283,740株
2	かた やま よし のり 片 山 義 規 (昭和42年12月9日生)	平成3年4月 当社入社 平成12年2月 当社取締役 平成12年9月 当社取締役事業企画部長 平成16年12月 当社取締役自動車部品事業部営業部長 平成18年2月 当社常務取締役 平成20年1月 当社常務取締役ロボットシステム事業部長 平成21年2月 当社常務取締役パネル・盤事業部長兼ロボットシステム事業担当 平成22年2月 当社常務取締役パネル・盤事業部長 平成23年2月 当社専務取締役自動車部品事業部長 平成27年2月 当社代表取締役社長（現任）	101,200株

候補者 番号	氏 名 ( 生 年 月 日 )	略歴、当社における地位及び担当 (重要な兼職の状況)	所有する当社の 株 式 数
3	たけの うち とし あき 竹之内 敏 昭 (昭和38年7月11日生)	昭和61年4月 当社入社 平成14年2月 当社取締役経理部長 平成15年2月 当社取締役総務部長 平成18年2月 当社常務取締役総務・経理・経 営管理担当 平成23年2月 当社専務取締役総務・経理・経 営管理担当 平成27年2月 当社専務取締役自動車部品事業 部長 (現任)	26,400株
4	かた やま よし ひろ 片 山 義 浩 (昭和54年8月29日生)	平成15年4月 当社入社 平成20年4月 当社自動車部品事業部営業部長 平成23年2月 当社取締役自動車部品事業部営 業部長 平成24年3月 当社取締役自動車部品事業部幸 田工場長 平成25年9月 当社取締役自動車部品事業部営 業部長 平成27年2月 当社常務取締役総務・経理・経 営管理担当 平成28年2月 当社常務取締役総務・経理・経 営管理・開発本部担当 (現任)	5,100株
5	おお た まさ ぶみ 太 田 雅 文 (昭和34年11月10日生)	昭和58年4月 当社入社 平成16年5月 当社ロボットシステム事業部営 業部長 平成21年2月 当社ロボットシステム事業部長 平成22年2月 当社取締役ロボットシステム事 業部長 平成28年2月 当社常務取締役ロボットシステ ム事業部長 (現任)	5,000株

候補者 番号	氏 名 ( 生 年 月 日 )	略歴、当社における地位及び担当 (重要な兼職の状況)	所有する当社 の 株 式 数
6	かみ や ま き し 神 谷 政 志 (昭和36年7月28日生)	昭和59年4月 当社入社 平成16年5月 当社ロボットシステム事業部製 造部長 平成23年2月 当社取締役パネル・盤事業部長 平成28年2月 当社常務取締役パネル・盤事業 部長 (現任)	4,600株
7	すぎ もと あつ や 杉 本 篤 哉 (昭和22年8月4日生)	昭和45年4月 当社入社 平成12年2月 当社取締役ロボットシステム事 業部営業部長 平成14年2月 当社取締役ロボットシステム事 業部長 平成16年2月 当社常務取締役ロボットシステ ム事業部長 平成16年12月 当社常務取締役自動車部品事業 部長兼ロボットシステム事業部 長 平成18年2月 当社専務取締役自動車部品事業 兼ロボットシステム事業担当 平成20年1月 当社専務取締役自動車部品事業 部長 平成23年2月 当社代表取締役社長 平成27年2月 当社取締役上席執行役特務担当 (現任)	35,200株
8	おく やま かず ひさ 奥 山 和 久 (昭和32年12月25日生)	昭和56年4月 当社入社 平成20年2月 当社取締役自動車部品事業部幸 田工場長 平成24年3月 当社取締役自動車部品事業部営 業部長 平成25年8月 当社取締役兼PT. AUTO ASKA INDONESIA代表取締役 平成28年9月 当社取締役自動車部品事業部製 造部長 (現任)	9,100株

候補者 番号	氏 名 ( 生 年 月 日 )	略歴、当社における地位及び担当 (重要な兼職の状況)	所有する当社の 株式数
9	し みず たつ し 清 水 達 司 (昭和35年3月10日生)	昭和57年4月 当社入社 平成20年2月 当社取締役自動車部品事業部本 社製造部長 平成25年9月 当社取締役自動車部品事業部本 社製造部長兼技術部長 平成28年9月 当社取締役兼PT. AUTO ASKA INDONESIA代表取締役 (現任)	5,400株
10	※ すぎ うら たか ひろ 杉 浦 隆 浩 (昭和37年9月11日生)	昭和60年4月 当社入社 平成16年2月 当社パネル・盤事業部商品部長 平成18年2月 当社パネル・盤事業部営業部長 平成24年5月 株式会社岡山国際サーキット常 務取締役支配人 平成26年11月 株式会社岡山国際サーキット専 務取締役支配人 (現任)	一株

- (注) 1. ※印は、新任の取締役(監査等委員である取締役を除く。)候補者であります。  
2. 各候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。

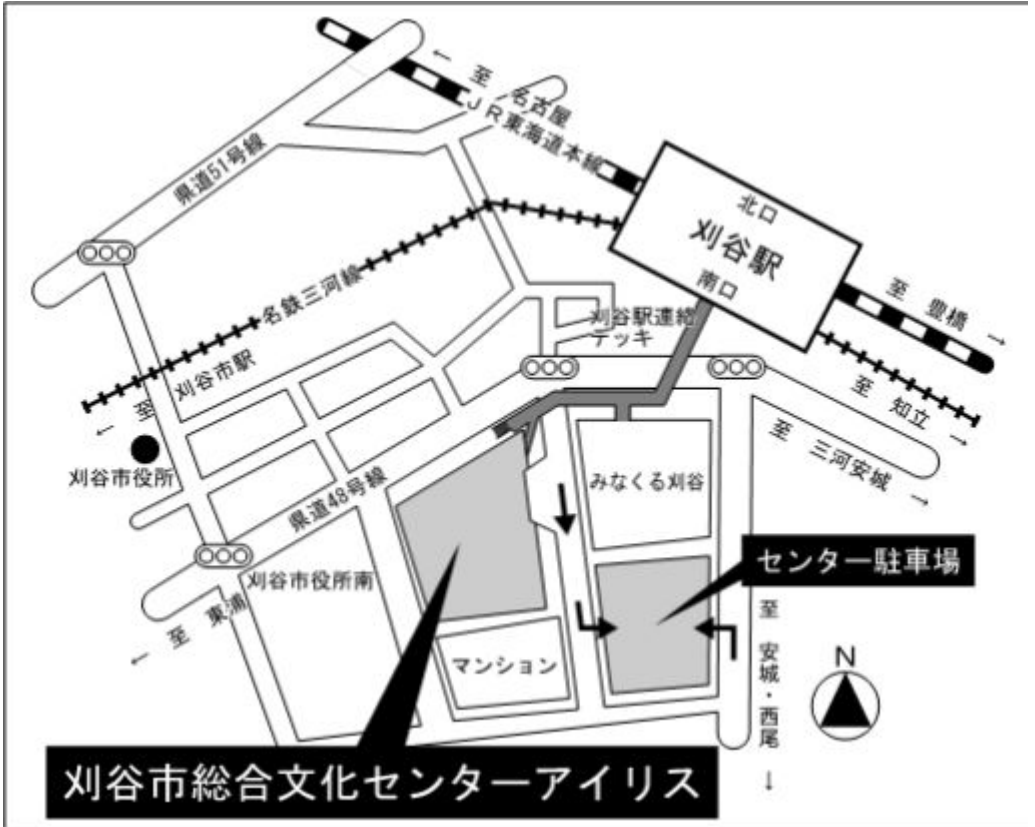
以 上





## 株主総会会場ご案内図

会 場：愛知県刈谷市若松町2丁目104番地  
刈谷市総合文化センターアイリス 1階小ホール



<交通のご案内> JR東海道本線・名鉄三河線「刈谷駅」下車（南口より連絡デッキ直結徒歩3分）